

# 原子力分野の 共同教育課程 設置めざす

## 早大と東京都市大が協定

早稲田大学と東京都市大学(旧武蔵工業大学)は4月27日、包括協定を締結した。来年度、原子力分野での共同教育課程設置を目指す。

両大学では教員や学生の交流、施設の相互利用、共同研究の推進などに加え、燃料電池や水素などの新工



協定書を交わす早大の白井克彦総長(右)と東京都市大の中村英夫学長

カリキュラムを組んだ共同教育課程(共同原子力専攻)を大学院に設置する。

東京都市大学の原子炉は再び動かす予定がないことから、新専攻では、実際の現場を持つ電力会社や日本原子力研究開発機構とも密に協力していく。初年度は、修士過程30人、博士課程後期8人の定員を予定している。

白井克彦・早稲田大学総長は「原子力研究は早稲田大学では未知の分野。原子力には安全性の問題もあるが、依存率は年々高まっており、世界的に見ても原子力エネルギーに頼らなければならぬ現実がある。その中で、原子力(発電)をやめたいというのは無責任。原子力産業には、多く

の日本人がかかわっている。さらに技術を安全にしていかなければならない。この共同教育課程で、世界に対して技術を発信できるレベルの高い技術者を養成していきたい」とした。

中村英夫・東京都市大学学長は「日本の大学は、将来のエネルギー問題に無頓着。今後も、エネルギー研究を盛り上げていきたい。原子力エネルギーは、アジアでも発展し大きなニーズがある。東南アジアなど

は日本の教育に期待がある。その国々からも学生を積極的に受け入れたい」と語る。

新専攻は、新設の未来エネルギー大学院フォーラムと連動。早大と東京都市大を中心とし、協力大学に慶應義塾大学、立教大学、明治大学等の大学と産官が連携して運営する。エネルギー産業の活性化、学生と研究者の交流の場としてのシンポジウムや共同研究などを展開していくという。